

給付金

福祉総務課

1 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業の概要

重点支援給付金は、政府の「第8回物価・賃金・生活総合対策本部」（令和5年3月22日開催）の趣旨を踏まえ、エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けた方々に対し、地域の実情に応じてきめ細やかに必要な支援を行うことを目的として実施した事業であり、給付金及び給付に要する事務経費は、国が補助金（補助率10/10）を交付するという方式であった。

(1) 給付対象者

基準日（令和5年6月1日）において、住民基本台帳に記載されている者で、令和5年度住民税均等割非課税世帯または令和5年1月以降予期せず家計が急変した世帯の世帯主

(2) 給付金額

給付対象の世帯に30,000円

(3) 支給申請の方式

ア 住民税非課税世帯 市が税情報を活用し対象を抽出の上、いわゆるプッシュ型で支給確認書を送付

イ 家計急変世帯 受給対象世帯の世帯主が申請書を提出

(4) 申請期間

令和5年7月4日から令和5年10月2日まで

(5) 重点支援給付金給付実績

種 別	世帯数	給付額
ア 住民税非課税世帯	24,536 世帯	736,080,000 円
イ 家計急変世帯	101 世帯	3,030,000 円
合 計	24,637 世帯	739,110,000 円

2 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（追加分）の概要

重点支援給付金（追加分）は、政府の「デフレ完全脱却のための総合経済対策」（令和5年11月2日閣議決定）により、低所得支援枠を追加的に拡大するとともに、物価高騰の影響を受けた生活者等を引き続き支援することを目的に実施した事業であり、給付金及び給付に要する事務経費は、国が補助金（補助率10/10）を交付するという方式であった。

(1) 給付対象者

基準日（令和5年12月1日）において、住民基本台帳に記載されている者で、令和5年度住民税均等割非課税世帯または令和5年1月以降予期せず家計が急変した世帯の世帯主

(2) 給付金額

給付対象の世帯に70,000円

(3) 支給申請の方式

ア 住民税非課税世帯 市が税情報を活用し対象を抽出の上、いわゆるプッシュ型で支給確認書を送付

イ 家計急変世帯 受給対象世帯の世帯主が申請書を提出

(4) 申請期間

令和6年1月5日から令和6年5月31日まで

(5) 重点支援給付金（追加分）給付実績（令和6年3月末時点）

種 別	世帯数	給付額
ア 住民税非課税世帯	25,591 世帯	1,791,370,000 円
イ 家計急変世帯	194 世帯	13,580,000 円
合 計	25,785 世帯	1,804,950,000 円

3 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（拡充分）事業の概要

重点支援給付金（拡充分）は、政府の「デフレ完全脱却のための総合経済対策」（令和5年11月2日閣議決定）を踏まえ、低所得者支援及び定額減税を補足するために、「個人住民税均等割のみの課税がなされる世帯への給付」及び「こども加算」として支援することを目的に実施した事業であり、給付金及び給付に要する事務経費は、国が補助金（補助率 10/10）を交付するという方式であった。

(1) 給付対象者

ア 基準日（令和5年12月1日）において、住民基本台帳に記載されている者で、令和5年度住民税所得割非課税世帯であり、うち少なくとも1人以上が住民税均等割のみ課税である者を含む世帯の世帯主

イ 上記アにおいて18歳以下の児童（平成17年4月2日生まれ以降）が世帯員として属している世帯の世帯主

(2) 給付金額

上記アの給付対象の世帯に 100,000 円（一部支給調整あり）、上記イの対象となる児童 1 人当たり 50,000 円

(3) 支給申請の方式

市が税情報を活用し対象を抽出の上、いわゆるプッシュ型で支給確認書を送付

(4) 申請期間

令和6年3月1日から令和6年5月31日まで（(1)ア・イ）

令和6年4月3日から令和6年5月31日まで（(1)ウ）

(5) 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金実績（令和6年3月末時点）

種 別	世帯数（こども加算人数）	給付額
ア 住民税均等割のみ課税世帯	2,220 世帯	220,570,000 円
イ こども加算（均等割のみ課税世帯）	158 世帯（268 人）	13,400,000 円
合 計	24,875 世帯	233,970,000 円